千葉市告示第１０３０号

千葉市財政状況の公表について

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２４３条の３第１項及び千葉市財政状況の公表に関する条例（平成３年千葉市条例第４４号）並びに地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第４０条の２第１項の規定に基づき、本市の財政状況を別冊のとおり公表します。

令和７年１２月１日

千葉市長　神　谷　俊　一

市　の　財　政

千葉開府900年

900th CHIBA CITY

千の葉に　時を刻んで　900年

令 和 7 年 12 月

千葉市

目　　次

Ⅰ　令和７年度上半期における予算の執行状況 ―― 1

Ⅱ　市民負担の状況 ―― 3

Ⅲ　財産、市債及び一時借入金の現在高 ―― 4

Ⅳ　企業会計の上半期の業務状況 ―― 7

Ⅴ　令和６年度決算の状況 ―― 10

Ⅵ　財政指標 ―― 17

表紙イラストの説明

≪千葉開府９００年記念ロゴマーク・キャッチコピー≫

1126（大治元）年６月１日、千葉一族が現在の中央区亥鼻付近に本拠を移したことから、千葉のまちとしての歴史が始まったとされ、2026（令和８）年には「千葉開府９００年」を迎えます。

この歴史的な節目を迎える喜びを、皆様と分かち合うとともに、千葉一族からの学びを活かしながら記念事業を行い、開府1000年をも見据えつつ、次代を担う若い世代が千葉市に誇りを持ち、より豊かな未来につなげていくために、様々な取り組みを展開しています。

※この公表の数値については、百万円単位で整理しています。
表示単位未満を四捨五入してあるので割合・一人あたりの金額・合計等が一致しない場合があります。

「千葉市財政状況の公表に関する条例」に基づき、市の財政状況について公表します。

Ⅰ　令和７年度上半期における予算の執行状況

令和７年９月30日現在

一　般　会　計

令和７年度の歳入歳出予算は、当初5,512億円でしたが、その後６月及び９月に補正を行いましたので、前年度からの繰越事業費をあわせた９月末の予算現額は5,830億500万円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で2,339億7,200万円、予算に対する収入割合で40.1％（前年同期39.2％）、支出総額で2,026億9,800万円、予算に対する支出割合で34.8％（前年同期33.5％）となっています。

特　別　会　計

企業会計を除く13の特別会計の総予算は、当初3,455億2,500万円でしたが、９月に補正を行いましたので、前年度からの繰越事業費をあわせた９月末の予算現額は、3,481億3,700万円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で1,173億7,500万円、予算に対する収入割合で33.7％（前年同期32.0％）、支出総額で1,342億3,400万円、予算に対する支出割合で38.6％（前年同期37.4％）となっています。

一般会計と特別会計の令和７年９月30日現在の予算執行状況は、次のとおりです。

（単位：百万円）

区分 / 会計名		予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額（上期）	予算現額 繰越事業繰越額	予算現額 計	歳入 収入済額（累計）	歳入 収入割合（累計）	歳出 支出済額（累計）	歳出 支出割合（累計）
一般会計		551,200	3,771	28,034	583,005	233,972	40.1％	202,698	34.8％
特別会計	国民健康保険事業	78,514	－	－	78,514	30,918	39.4	29,095	37.1
	介護保険事業	88,289	1,938	－	90,227	37,827	41.9	37,122	41.1
	後期高齢者医療事業	15,996	－	－	15,996	6,216	38.9	3,137	19.6
	母子父子寡婦福祉資金貸付	438	－	－	438	535	122.1	82	18.7
	霊園事業	1,033	－	－	1,033	247	24.0	402	38.9
	競輪事業	6,224	－	31	6,254	1,262	20.2	1,630	26.1
	地方卸売市場事業	1,071	－	－	1,071	348	32.5	315	29.4
	都市計画土地区画整理事業	877	－	145	1,022	106	10.4	90	8.8
	市街地再開発事業	479	－	－	479	－	－	－	－
	動物公園事業	1,251	－	－	1,251	159	12.7	353	28.2
	公共用地取得事業	7	－	－	7	－	－	0	0.0
	学校給食事業	9,743	499	－	10,242	1,253	12.2	3,494	34.1
	公債管理	141,603	－	－	141,603	38,504	27.2	58,517	41.3
	小計	345,525	2,437	175	348,137	117,375	33.7	134,234	38.6
合計		896,725	6,208	28,210	931,143	351,347	37.7	336,933	36.2

（注）表示単位未満を四捨五入してあるので計欄及び割合が一致しない場合があります。

今期中の補正予算の主な内容は次のとおりです。（　）内金額は債務負担行為です。

６　月　補　正　予　算

一　般　会　計　　**22億6,400万円**

保育料の負担軽減	1億200万円	第2子以降の保育料負担軽減策の拡充
産後ケア	4,000万円	利用者負担額の引下げ、多胎児家庭の利用日数（回数）の引上げ
新日本建設・金綱一男こども若者育英基金	16億6,700万円	困難な状況にあるこどもや若者への支援として受け入れた寄附金により、新たに創設する基金への積立金
学校体育館冷暖房設備整備	（2億3,500万円）	実施設計校数の追加

９　月　補　正　予　算

一　般　会　計　　**15億700万円**

物価高騰への対応	2億4,100万円	保育施設等給食費等支援、中小企業者採用活動支援
千葉マリンスタジアム基本計画策定	（2億6,800万円）	基本計画を策定
市民会館基本計画修正	（3,100万円）	基本計画を修正
プラスチック分別収集・再資源化	（6億8,800万円）	家庭系プラスチック資源の収集運搬及び再資源化を委託
市有施設電力調達	（17億2,800万円）	施設の使用電力をCO_2排出実質ｾﾞﾛへ移行
産業用地整備支援	（5億5,800万円）	インフラ整備に係る建設負担金

特　別　会　計　　**24億3,700万円**

学校給食事業	4億9,900万円	学校給食費支援
下水道事業	（12億円）	包括業務委託（市民要望受付、下水管清掃・修繕、管路内調査・点検）の実施

一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費、重要な経費を計上している会計をいいます。
特別会計	特定の目的のために設けられた会計をいいます。千葉市では国民健康保険事業ほか12の会計が条例で設置されています。 また、病院事業、下水道事業、農業集落排水事業、水道事業は企業会計と呼び、地方公営企業法に基づき、独立採算を原則として設置された特別会計で、他の特別会計とは区別しています。
補正予算	予算の編成後に生じた理由によって、既定予算に追加・変更をする必要がある場合、議会の議決を経て成立した予算をいいます。

Ⅱ　市　民　負　担　の　状　況

市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、歳入予算総額の約４割を占めています。

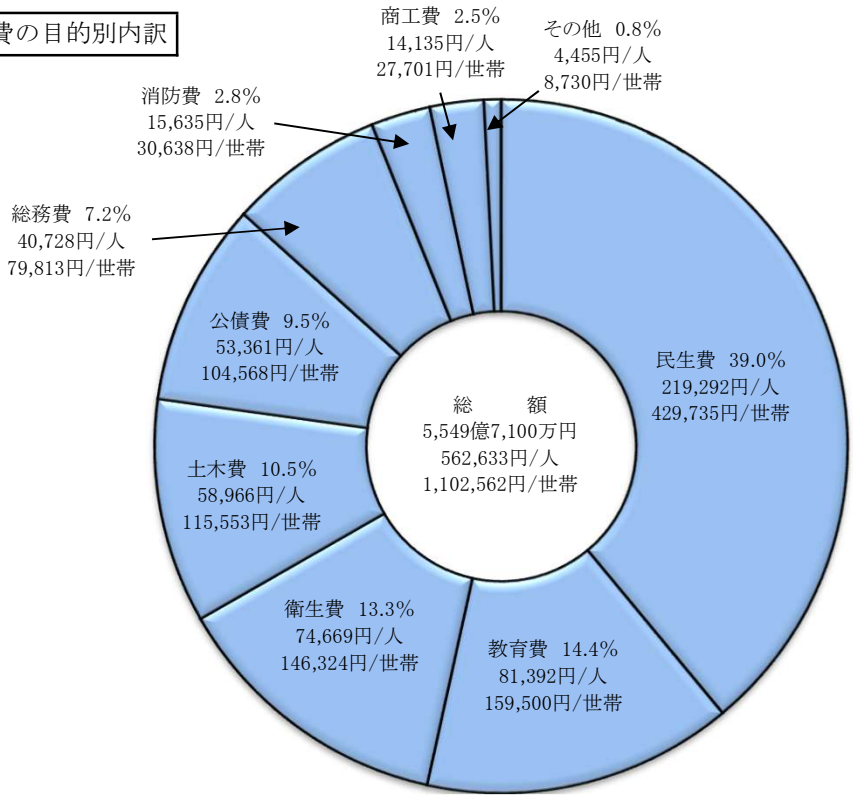
令和７年９月末の予算額でみますと、市税の予算額は、2,190億4,600万円（滞納繰越分と国有資産等所在市町村交付金を除く。）となっていますので、これを令和７年９月末の人口（986,383人）及び世帯数（503,347世帯）で割りますと、市民１人あたり222,070円、１世帯あたり435,179円の負担となっています。

また、市民のために使われる経費（これを行政経費といいます。ただし、歳出予算現額から繰越額を除く。）は、市民１人あたり562,633円、１世帯あたり1,102,562円となっています。

なお、行政経費と市税負担額の差額は、市債や国庫支出金等市税以外の歳入で対応しています。

市民一人あたりの市税負担額・・・・・・・	222,070 円	うち市民税	119,414 円
		うち固定資産税	74,827 円
		その他	27,829 円
１世帯あたりの市税負担額・・・・・・・・	435,179 円	うち市民税	234,009 円
		うち固定資産税	146,635 円
		その他	54,535 円
市民一人あたりの行政経費・・・・・・・・	562,633 円		
１世帯あたりの行政経費・・・・・・・・・	1,102,562 円		

行政経費の目的別内訳



Ⅲ　財産、市債及び一時借入金の現在高

令和７年９月30日現在

財産の現在高

公有財産

公有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券、出資による権利などの財産をいいますが、使用目的によって、行政財産（庁舎、消防施設などのような公用、または学校、公営住宅、公園などの公共用に利用される財産をいいます。）と、普通財産（行政財産以外の市の財産をいいます。）とに区分されます。

公営企業会計を除く公有財産の現在高は次のとおりです。

区分			土地	建物	船舶	浮標	浮桟橋	航空機	有価証券	出資による権利
			㎡	㎡	隻	個	個	機	百万円	百万円
公有財産	行政財産	公用	1,270,195.43	257,491.70	1			2		
		公共用	13,876,854.46	2,237,775.71		10	9			
		計	15,147,049.89	2,495,267.41	1	10	9	2		
	普通財産		838,170.86	100,609.92				1	1,182	2,518
合計			15,985,220.75	2,595,877.33	1	10	9	3	1,182	2,518

基　　金

基金とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するためのもので、条例により目的、処分等が定められています。

（単位：百万円）

区　　分	現在高		設　　置　　目　　的
財政調整基金	9,937		財政の健全な運営に資するため
市債管理基金	138,858	(11,790)	市債の償還財源の確保及び市債の適正な管理のため
文化基金	950		市民文化の振興を図るため
社会福祉基金	632		社会福祉の増進を図るため
緑と水辺の基金	2,936	(2,600)	緑と水辺を生かした快適な都市環境を創造するため
地域環境保全基金	375		地域の環境の保全及び創造に資するため
市庁舎整備基金	98		市庁舎整備事業に必要な経費に充てるため
リサイクル等推進基金	3,986		廃棄物の減量、再利用及び適正処理を推進するため
地下水浄化事業推進基金	0		地下水の水質浄化事業を推進するため
都市モノレール基金	1,092		都市モノレール施設の更新等に必要な経費に充てるため
千葉マリンスタジアム基金	162		ZOZOマリンスタジアムに係る施設の充実及び地域交流の活性化を図るため
教育みらい夢基金	196		夢と思いやりの心を持ちチャレンジする子どもの育成や学校施設整備等の資金に充てるため
スポーツ振興基金	52		スポーツの振興のための事業に必要な経費の財源に充てるため
職員退職手当基金	0		職員の退職手当の支給に必要な経費の財源に充てるため
災害救助基金	720		災害救助法による災害救助に要する費用の支弁の財源に充てるため
みんなが輝くまちづくり基金	49		まち･ひと･しごと創生法に基づき定めた基本的な計画の実現に向けた事業を推進し、未来志向のまちづくりに資するため
前澤友作アートのまちづくり基金	2,056		アートを活用した創造的な地域空間及び地域活動の創出を図るため
動物愛護基金	40		動物の愛護を推進するための事業に必要な経費の財源に充てるため
千葉市新日本建設・金綱一男こども若者育英基金	1,650		困難な状況にあるこどもや若者が自分らしく健やかに成長し自立すること及び様々な経験により豊かな時間を過ごすこと並びにこどもや若者が可能性を広げることを支援するための事業に必要な経費の財源に充てるため
美術品等取得基金	1,031	(350)	美術館に収蔵する美術品等を円滑に取得するため
介護給付準備基金	2,556		介護保険事業に係る財政の中期的な調整を図るため
競輪事業運営基金	1		競輪事業の健全な運営のため
国民健康保険財政調整基金	2,204		国民健康保険の健全な財政運営に資するため
競輪事業施設整備基金	977		競輪事業に必要な施設の整備のため
合　　計	170,558	(14,740)	

（注）表示単位未満を四捨五入してあるので、計が一致しない場合があります。
（注）現在高欄にある（　）内の額は、基金残高のうち一般会計への貸付分になります。

債　　権

債権とは、金銭の給付（支払）を目的とする市の権利とされ、返還金などがあります。

（単位：万円）

区分	名称	令和６年度末現在高
貸付金	社会福祉事業振興資金貸付金	9,500
	災害援護資金貸付金	835
	新型コロナウイルス感染症対策緊急生活資金貸付金	8
	看護師等修学資金貸付金	926
	病院事業貸付金	120,000
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	198,924
	母子及び寡婦生活援護資金貸付金	133
	千葉都市モノレール株式会社経営改善資金貸付金	260,000
	小計	590,326

区分	名称	令和６年度末現在高
その他	農業集落排水事業分担金	0
	敷金及び保証金	23,508
	返還金	35,533
	小計	59,041
合計（貸付金・その他の計）		649,366

（注）令和６年度末現在高を掲載しています。
（注）表示単位未満を四捨五入してあるので、計が一致しない場合があります。
（注）農業集落排水事業分担金の減少は、令和６年度から農業集落排水事業に地方公営企業法を適用したことによる。

市債の現在高

学校、公園、清掃施設など大規模な建設事業は、その年度の市税や国庫補助金のみでは計画的な整備を推進することができません。

そこで市は、財務省・銀行などから資金の長期借入をします。これを市債といいますが、これらの施設は、将来の市民も利用することになりますので、世代間の負担の公平を図ることができ、また、市債を活用することによって、生活環境施設の早急な整備も可能となります。

（単位：百万円）

区分	現在高	借入先				
		公的資金				民間等資金
		財政融資	旧簡保 旧郵貯	旧公庫機構	その他	
一般会計	692,047	25,738	353	69,247	69	596,640
特別会計	17,810	97	1	292	1,833	15,587
市街地再開発事業	4,028	16	0	0	0	4,012
公共用地取得事業	331	0	0	0	0	331
その他	13,451	81	1	292	1,833	11,244
合計	709,857	25,835	354	69,539	1,902	612,227

（注）現在高には、市債管理基金積立額は含みません。
（注）企業会計分の市債の現在高は、Ｐ９に掲載しています。

一時借入金の現在高

年度途中において支出が収入を上回り、歳計現金に不足が生じた場合に、その不足を補うために、銀行等から予算で定めた限度額の範囲内で一時的に借り入れるお金を一時借入金といい、その状況は次のとおりです。

（単位：百万円）

区分	予算で定められた限度額	前期末残高	今期中借入額累計	今期中償還額累計	今期末残高	今期中最高借入高
一般会計	50,000	0	0	0	0	0

Ⅳ　企業会計の上半期の業務状況

令和７年９月30日現在

事業の概況

病院事業

青葉病院及び海浜病院の今期中の入院及び外来患者数の利用総数は、249,384人となっています。

区分	病床数	今期中の患者利用状況				診療科目
		入院患者数	１日平均	外来患者数	１日平均	
	床	人	人	人	人	
青葉病院	369 (369)	51,600 (50,125)	282 (274)	94,799 (93,286)	765 (752)	内科、精神科、脳神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、血液内科、感染症内科、糖尿病・代謝内科、内分泌内科、リウマチ科、小児科、外科、消化器外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、歯科、麻酔科、病理診断科、救急科
海浜病院	293 (293)	39,176 (38,197)	214 (209)	63,809 (61,676)	515 (497)	内科、脳神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、感染症内科、糖尿病・代謝内科、内分泌内科、小児科、小児科（新生児）、小児外科、外科、消化器外科、乳腺外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、心臓血管外科、泌尿器科、産科、婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線治療科、放射線診断科、麻酔科、病理診断科、救急科

（　）は前年同期の状況です。

下水道事業

今期中の有収水量は、48,007,577㎥となっています。

行政区域内人口	986,383 人	整備区域内人口	962,199 人
下水道処理人口普及率	97.5 %		
接続戸数	489,308 戸	うち今期中増加接続戸数	4,415 戸
接続人口	958,024 人	うち今期中増加接続人口	2,198 人
整備面積	12,302 ha	うち今期中増加整備面積	2 ha
今年度接続助成予定件数	9 件	うち今期中接続助成件数	9 件

農業集落排水事業

今期中の処理水量は、259,653㎥となっています。

行政区域内人口	986,383 人	計画人口	9,800 人
農業集落排水処理施設接続率	91.4 %		
接続戸数	1,846 戸	うち今期中増加接続戸数	3 戸
接続人口	5,337 人	うち今期中減少接続人口	47 人

水道事業

今期中の給水量は、2,291,450㎥となっています。

計画給水人口	78,100 人	給水区域内人口	53,441 人
給水普及率	83.7 %		
給水戸数	20,704 戸	うち今期中増加給水戸数	54 戸
給水人口	44,737 人	うち今期中減少給水人口	147 人

配水状況

区分	今期中
給水量	2,291,450 ㎥ (2,282,896)
有収水量	2,255,787 ㎥ (2,267,231)

（　）は前年同期の状況です。

経 理 の 概 況

病院事業、下水道事業、農業集落排水事業及び水道事業の予算執行状況は次のとおりとなっています。

なお、表に使われている収益的収支とは、医療サービス、汚水の処理、水の供給のように経常的な営業活動部門の収入、支出をいい、資本的収支とは、それら営業活動に必要な施設の建設改良、機器の調達等に係る収入、支出をいいます。

病 院 事 業

（単位：百万円）

区 分	予算現額				収入		支出	
	当初予算額	補正予算額（上期）	繰越事業繰越額	計	執行額（累計）	執行割合（累計）	執行額（累計）	執行割合（累計）
収益的収入	25,712	—	1	25,713	10,925	42.5%		
収益的支出	27,327	—	1	27,328			10,813	39.6%
資本的収入	25,809	—	6,627	32,436	2,004	6.2%		
資本的支出	27,175	—	6,712	33,887			1,662	4.9%

下 水 道 事 業

（単位：百万円）

区 分	予算現額				収入		支出	
	当初予算額	補正予算額（上期）	繰越事業繰越額	計	執行額（累計）	執行割合（累計）	執行額（累計）	執行割合（累計）
収益的収入	31,421	—	—	31,421	13,621	43.4%		
収益的支出	30,514	—	—	30,514			4,918	16.1%
資本的収入	14,080	—	10,299	24,379	3,129	12.8%		
資本的支出	24,271	—	10,383	34,654			10,821	31.2%

農 業 集 落 排 水 事 業

（単位：百万円）

区 分	予算現額				収入		支出	
	当初予算額	補正予算額（上期）	繰越事業繰越額	計	執行額（累計）	執行割合（累計）	執行額（累計）	執行割合（累計）
収益的収入	548	—	—	548	194	35.4%		
収益的支出	555	—	—	555			42	7.5%
資本的収入	519	—	381	900	260	28.9%		
資本的支出	510	—	446	956			270	28.2%

水 道 事 業

（単位：百万円）

区 分	予算現額				収入		支出	
	当初予算額	補正予算額（上期）	繰越事業繰越額	計	執行額（累計）	執行割合（累計）	執行額（累計）	執行割合（累計）
収益的収入	2,185	—	—	2,185	535	24.5%		
収益的支出	2,123	—	—	2,123			534	25.2%
資本的収入	1,194	—	260	1,454	11	0.7%		
資本的支出	1,704	—	260	1,964			642	32.7%

（注）表示単位未満を四捨五入してあるので、割合が一致しない場合があります。

市債の現在高

（単位：百万円）

企業会計名	現在高	借入先			
		公的資金			民間等資金
		財政融資	旧簡保・旧郵貯	旧公庫・機構	
病院事業	19,626	5,547	586	5,841	7,652
下水道事業	203,028	36,139	14,423	68,363	84,104
農業集落排水事業	1,995	1,219	0	628	148
水道事業	13,079	9,768	0	2,294	1,017
合計	237,728	52,673	15,009	77,126	92,921

（注）表示単位未満を四捨五入してあるので、合計が一致しない場合があります。

一時借入金の現在高

（単位：百万円）

企業会計名	予算で定められた限度額	前期末残高	今期中借入額累計	今期中償還額累計	今期末残高	今期中最高借入高
病院事業	20,000	0	7,300	7,300	0	7,300
下水道事業	15,000	0	0	0	0	0
農業集落排水事業	500	0	150	0	150	150
水道事業	1,000	0	0	0	0	0

長期借入金の現在高

（単位：百万円）

企業会計名	借入先	前期末残高	今期中借入高	今期中償還高	今期末残高
病院事業	一般会計	1,200	0	0	1,200
下水道事業	－	－	－	－	－
農業集落排水事業	－	－	－	－	－
水道事業	－	－	－	－	－

Ⅴ　令　和　6　年　度　決　算　の　状　況

1 予算執行の概況

令和６年度は、以下の方針に基づき予算編成を行いました。

① 第１次実施計画事業の推進

２年次目である第１次実施計画について、事業費の精査を行ったうえで、事業の着実な推進を図る。

② 財政の健全性の維持に向けた取組み及び行政改革の推進

財政の健全性の維持に向けた取組み及び行政改革の取組みを着実に推進するとともに、改善策については、的確に予算に反映させる。

特に、既存の事務事業については、適宜、事業効果や必要性について検証を行い、状況に応じて見直しを図る。

当初予算の編成後、長期化する物価高騰への対策として市民生活や事業活動への支援を機動的に行うなど、一般会計で計７回にわたる補正予算を編成した。

予算の執行にあたっては、経済情勢による税収等への影響や国庫補助金等について国の動向を注視するとともに、持続可能な財政構造の確立に向け令和４年３月に策定した「千葉市中期財政運営方針」を踏まえ、歳入確保に万全を期すことはもとより、物価高騰により行政コストが増加する中、歳出においても、最少の経費で最大の効果を挙げるよう、計画的かつ効率的な予算執行に努めた。

この結果、一般会計の決算額は、歳入が5,294億7,000万円、歳出が5,256億7,700万円となった。

また、特別会計（企業会計の病院事業、下水道事業、農業集落排水事業及び水道事業を除く。）13会計の決算総額は、歳入が3,360億7,800万円、歳出が3,333億8,900万円となった。

一般会計及び特別会計の収支状況

（単位:百万円）

会　　計	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一　般　会　計	529,470	525,677	3,793	811	2,982
特　別　会　計	336,078	333,389	2,689	134	2,555

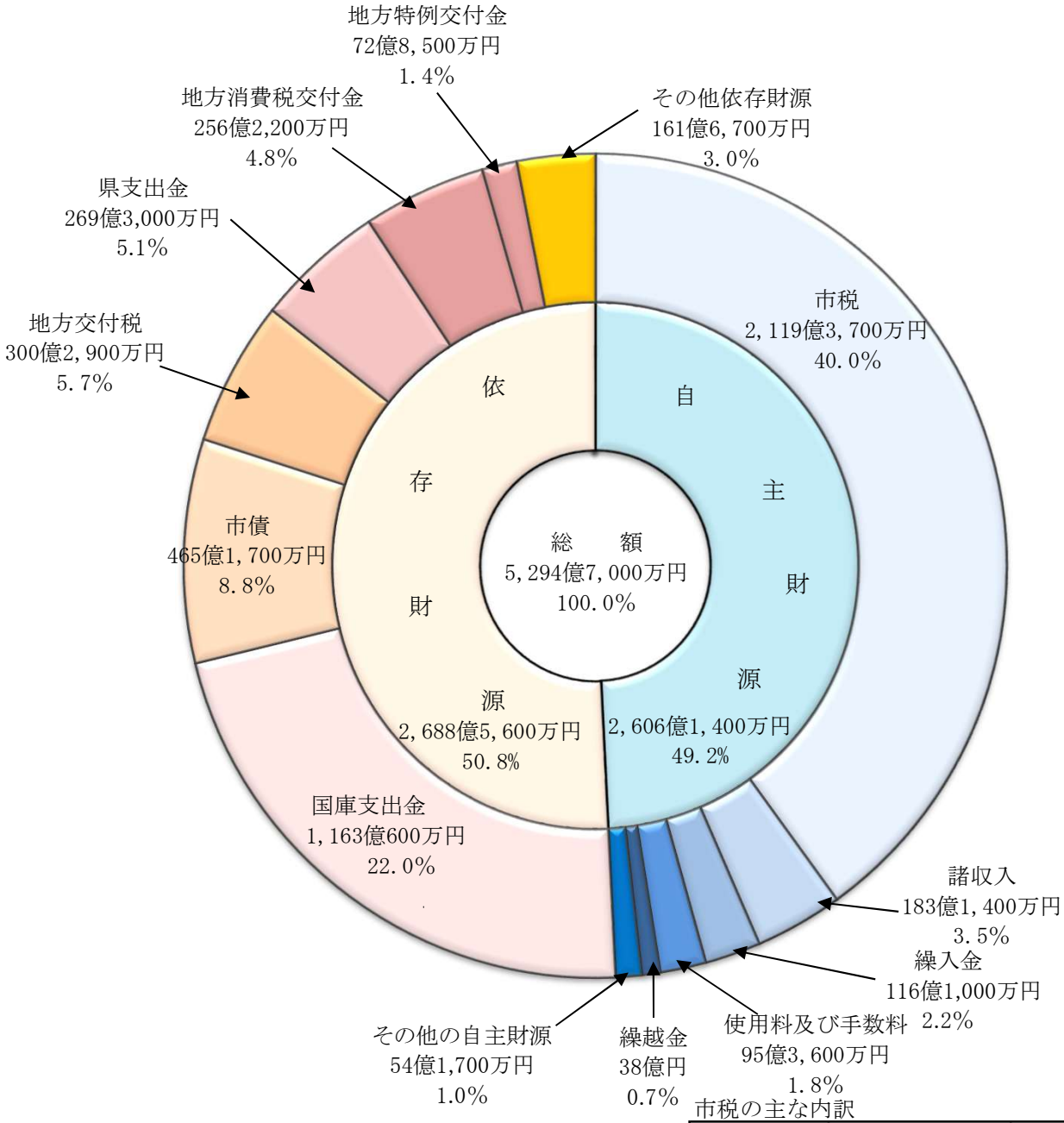
2　決算の内容

（１）一般会計

（ 歳 入 ）

歳入の主なものとしては、市税が2,119億3,700万円、構成比40.0％と、歳入の根幹を成しています。次いで、国庫支出金が1,163億600万円、構成比22.0％となっています。

この他、市債465億1,700万円、構成比8.8％となっており、以下、地方交付税300億2,900万円、構成比5.7％、県支出金、地方消費税交付金、諸収入の順となっています。



自主財源と依存財源
・自主財源とは、市税や使用料及び手数料等のように市が自主的に収入するものです。
・依存財源とは、国庫支出金や県支出金、市債等のように国や県の意思決定に基づいて収入されるものです。

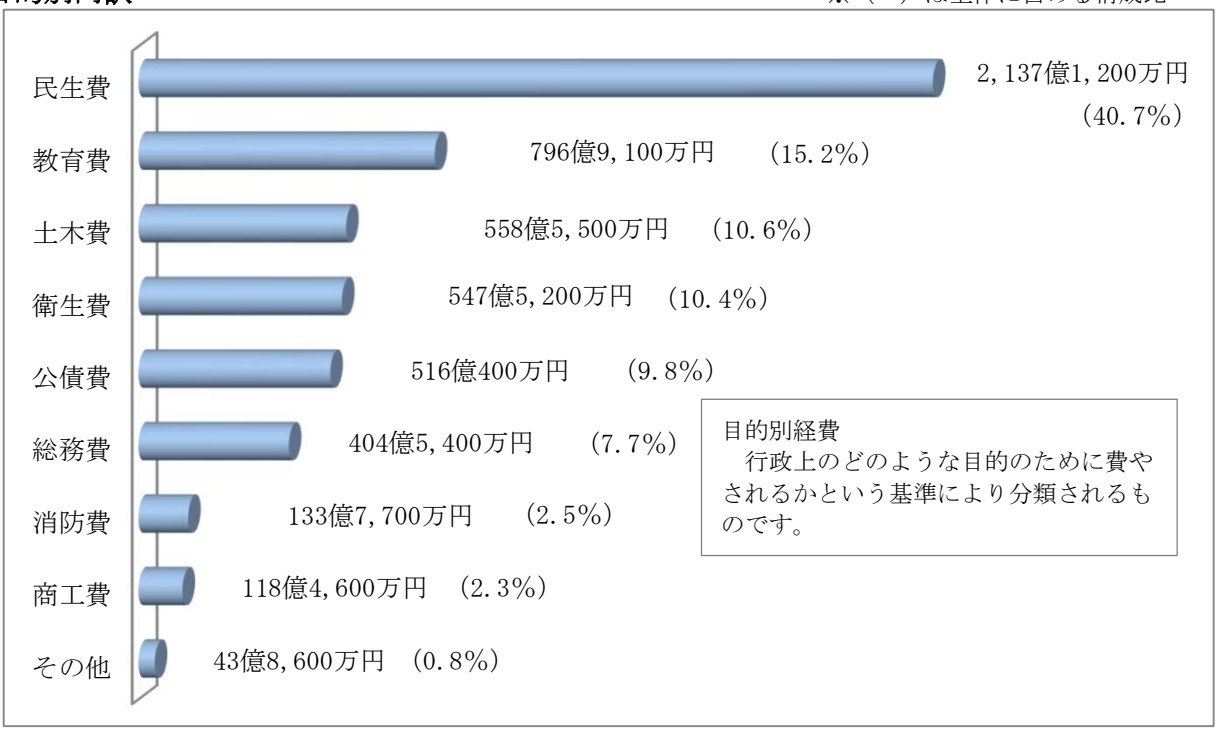
市税の主な内訳

税　目	決算額	構成比
市　民　税	1,101億3,500万円	51.9%
固定資産税	741億2,600万円	35.0%
都市計画税	136億2,200万円	6.4%
市たばこ税	69億8,600万円	3.3%
事業所税	55億2,400万円	2.7%
そ　の　他	15億4,400万円	0.7%
計	2,119億3,700万円	100.0%

（ 歳 出 ）

目的別内訳

※（ ）は全体に占める構成比

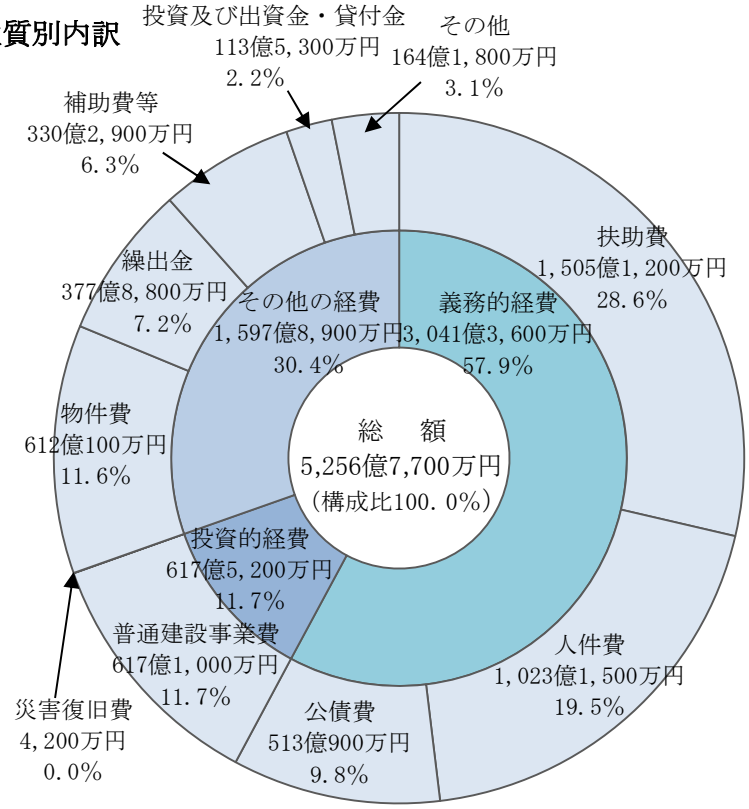


目的別経費
　行政上のどのような目的のために費やされるかという基準により分類されるものです。

歳出総額5,256億7,700万円のうち、目的別の主なものとしては、民生費が2,137億1,200万円で最も多く、構成比40.7%となっています。次いで、教育費が796億9,100万円で構成比15.2%、土木費が558億5,500万円で構成比10.6%、以下、衛生費、公債費、総務費、消防費、商工費の順となっています。

性質別の主なものとしては、扶助費が1,505億1,200万円で構成比28.6%となっています。次いで、人件費が1,023億1,500万円で構成比19.5%、普通建設事業費が617億1,000万円で構成比11.7%、以下、物件費、公債費、繰出金、補助費等の順となっています。

性質別内訳



性質別経費
　具体的な行政目的がどのようなものであるかにかかわりなく、その経費がどのような性質を有するかという点に着目して分類するものです。

義務的経費
　極めて硬直性の強い経費であって、その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費で、人件費、扶助費、公債費をいいます。

投資的経費
　支出効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るもので、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費をいいます。

（２）特別会計

令和６年度の企業会計を除く特別会計13会計の決算総額は歳入で3,360億7,900万円、歳出で3,333億8,900万円となっています。

会計別の決算額は、次の表のとおりで、主なものとしては、公債管理、介護保険事業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業となっています。

（単位：百万円）

会計別		予算現額	歳入		歳出			歳入歳出差引額 (A)-(B)
			収入済額 (A)	収入割合	支出済額 (B)	支出割合	翌年度繰越額	
				%		%		
特別会計	国民健康保険事業	81,112	77,296	95.3	77,238	95.2	－	58
	介護保険事業	84,775	85,112	100.4	83,174	98.1	－	1,938
	後期高齢者医療事業	15,448	15,536	100.6	15,429	99.9	－	107
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	338	752	222.8	310	91.7	－	442
	霊園事業	918	870	94.8	870	94.8	－	－
	競輪事業	5,042	4,651	92.3	4,611	91.5	31	40
	地方卸売市場事業	1,077	895	83.1	895	83.1	－	－
	都市計画土地区画整理事業	1,034	828	80.1	725	70.1	145	104
	市街地再開発事業	526	517	98.2	517	98.2	－	－
	動物公園事業	2,204	2,073	94.0	2,073	94.0	－	－
	公共用地取得事業	602	591	98.1	591	98.1	－	－
	学校給食事業	9,805	9,461	96.5	9,461	96.5	－	－
	公債管理	138,100	137,495	99.6	137,495	99.6	－	－
	計	340,980	336,079	98.6	333,389	97.8	175	2,689

（注）１　収入割合・支出割合は円単位での割合を示しています。

２　表示単位未満を四捨五入してあるので計が一致しない場合があります。

（3）企業会計

事 業 の 概 況

① 病 院 事 業

青葉病院では､急性白血病、悪性リンパ腫、多発性骨髄腫などをはじめ、幅広く血液疾患の治療を行ったほか、糖尿病センターにおいて糖尿病患者の血糖コントロールやインスリン導入、甲状腺・副甲状腺センターにおいてバセドウ病や橋本病、甲状腺がんなどの甲状腺・副甲状腺疾患の治療を行いました。

また、入院を必要とする患者を搬送する救急車を断らないという基本方針の下、4,978件の救急搬送を受け入れました。

海浜病院では、地域小児科センターとして、小児の救急疾患から一般診療、専門治療まで幅広い小児医療を提供したほか、地域周産期母子医療センターとして、ＮＩＣＵ（新生児集中治療室）と連携し、リスクの高い新生児や妊産婦への対応を図りました。

また、救急医療の体制の強化を図り、救急患者の積極的な受け入れに取り組んだ結果、小児2,203件、新生児や妊産婦247件を含む、6,316件の救急搬送を受け入れました。

なお、救急受け入れ件数のうち376件は、医師及び救急救命士が同乗する病院独自の患者搬送車（高規格救急車）による迎え搬送であり、この他、送り搬送を217件実施し、消防局消防隊の負担軽減に寄与することができました。

新病院については、令和8年秋の開院に向け全体計画に沿って建設工事を進めております。

患者の利用状況

区　分	入院患者数	１日平均	外来患者数	１日平均
	人	人	人	人
青葉病院	104,631 (96,794)	287 (264)	189,692 (186,615)	781 (768)
海浜病院	76,700 (72,824)	210 (199)	124,154 (123,337)	494 (487)

※(　)は前年度の状況です。

② 下 水 道 事 業

下水道は、快適で衛生的な生活環境への改善、雨水排除による浸水の防除及び公共用水域の水質の保全のため、欠くことのできない重要な都市基盤施設であるとともに、地球環境に配慮した循環型社会の形成に大きな役割を担っています。

事業実績については、令和６年度末の事業計画面積13,121haのうち、12,302haが整備済に、接続人口が令和５年度末より3,298人増加して955,826人になり、接続率は99.6％となりました。

主な事業のうち浸水対策については、大雨などによる被害を軽減するため、雨水対策重点地区整備基本方針などに基づき雨水管渠や雨水貯留槽の整備を行うとともに、引き続き、市民による防水板設置の費用を一部助成しました。

また、地震時における機能の確保として、管渠の耐震化工事を進め、都ポンプ場などにおいて躯体の耐震化工事を行いました。また、施設の維持管理として、中央雨水ポンプ場や南部浄化センターなどで設備等の修繕を、施設の老朽化対策として、中央浄化センターや南部浄化センターなどで設備等の改築を行いました。

汚水管渠の整備については、誉田町１丁目、桜木北２丁目などの面整備を推進した結果、整備面積が2ha増加しました。

資源の有効利用については、南部浄化センターにおける汚泥固形燃料化施設の建設を引き続き進めており、官民連携については、管路及び処理場等の維持管理における包括的民間委託を引き続き実施しました。

③ 農 業 集 落 排 水 事 業

農業集落排水は農村の下水道ともいわれ、農業振興地域において、生活雑排水などの汚水等を処理することにより、農業用排水及び公共用水域の水質保全を図り、また、生活環境を改善する役割を担っています。

令和６年度は、公共下水道への接続推進に向けた施設再編事業を進めるとともに、公営企業会計の適用を行いました。事業計画面積は375haで、既に整備が完了しています。また、計画世帯数は2,020戸であり、接続世帯数については、前年度より10戸増加して1,843戸となり、接続率は91.2%となりました。

主な事業のうち施設再編事業については、令和４年度より公共下水道への接続工事を進めてきましたが、令和６年度末までに野呂地区の汚水を公共下水道へ圧送するための管路及びポンプ設備の整備が完了しました。さらに、中野・和泉地区から野呂地区への接続管路等及び更科地区から公共下水道への接続管路の整備を進めました。

④ 水 道 事 業

令和６年度末では、計画給水区域内人口53,601人に対し、給水人口は44,884人で、前年度と比較して164人の減少となりましたが、普及率は0.1ポイント増加し、83.7％となりました。

主要な建設改良事業では若葉区更科町への配水管整備を行ったほか、安全な水を安定して供給するため、緑区越智町及び高津戸町における配水管の更新及び平川浄水場電気設備の更新を行いました。

経 理 の 状 況

病院事業、下水道事業及び水道事業の決算状況は次のとおりとなっています。

① 病 院 事 業

（単位:百万円）

区　分	予算現額	収　　入		支　　出	
		執行額	執行割合	執行額	執行割合
収 益 的 収 入	24,519	24,502	99.9%		
収 益 的 支 出	26,743			25,760	96.3%
資 本 的 収 入	14,011	7,121	50.8%		
資 本 的 支 出	15,378			8,231	53.5%

資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額12億4,600万円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

② 下 水 道 事 業

（単位:百万円）

区　分	予算現額	収　　入		支　　出	
		執行額	執行割合	執行額	執行割合
収 益 的 収 入	31,085	30,579	98.4%		
収 益 的 支 出	29,547			29,166	98.7%
資 本 的 収 入	30,353	18,163	59.8%		
資 本 的 支 出	40,854			28,637	70.1%

資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額104億7,400万円は当年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

③ 農 業 集 落 排 水 事 業

（単位:百万円）

区　分	予算現額	収　　入		支　　出	
		執行額	執行割合	執行額	執行割合
収 益 的 収 入	646	590	91.3%		
収 益 的 支 出	643			592	92.1%
資 本 的 収 入	931	510	54.8%		
資 本 的 支 出	951			445	46.8%

④ 水 道 事 業

（単位:百万円）

区　分	予算現額	収　　入		支　　出	
		執行額	執行割合	執行額	執行割合
収 益 的 収 入	2,265	2,188	96.6%		
収 益 的 支 出	2,201			2,131	96.8%
資 本 的 収 入	1,693	1,318	77.8%		
資 本 的 支 出	2,208			1,800	81.5%

資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額4億8,200万円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

損益勘定留保資金

収益的支出において、減価償却費のように現金の支出を必要としない費用を計上し、企業内に留保してある資金をいいます。

(注)表示単位未満を四捨五入してあるので、割合が一致しない場合があります。

Ⅵ　財　政　指　標

財政指標は、各地方公共団体の財政構造を比較し分析するために用いられる数値です。

平成19年度からは、新たに「健全化判断比率」や「資金不足比率」という指標が定められ、これまでの指標では対象となっていなかった「国民健康保険事業」などの公営事業会計、「病院事業」などの公営企業会計、「都市整備公社」などの外郭団体が新たに対象に加わりました。

また､健全化判断比率や資金不足比率には「早期健全化基準」､「財政再生基準」及び「経営健全化基準」が設けられ、これらの基準を超えた場合、計画的に財政の健全化を図らなくてはなりません。

ここでは、令和６年度決算における財政指標の数値をお知らせします。

※千葉市におけるそれぞれの指標が対象とする会計や外郭団体は以下のとおりです。

				実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
一般会計等	一般会計			○	○	○	○
	一般会計等に属する特別会計		母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	○	○	○	○
			霊園事業特別会計	○	○	○	○
			都市計画土地区画整理事業特別会計	○	○	○	○
			市街地再開発事業特別会計	○	○	○	○
			公共用地取得事業特別会計	○	○	○	○
			学校給食事業特別会計	○	○	○	○
			公債管理特別会計	○	○	○	○
公営事業会計	一般会計等以外の特別会計のうち、公営企業に係る特別会計以外の特別会計		国民健康保険事業特別会計		○	○	○
			介護保険事業特別会計		○	○	○
			後期高齢者医療事業特別会計		○	○	○
			競輪事業特別会計		○	○	○
公営企業会計	公営企業に係る会計（地方公営企業法を適用する事業または地方財政法施行令第37条の事業）	法適用企業	病院事業会計	○	○	○	○
			下水道事業会計	○	○	○	○
			農業集落排水事業会計	○	○	○	○
			水道事業会計	○	○	○	○
		法非適用企業	地方卸売市場事業特別会計	○	○	○	○
			動物公園事業特別会計	○	○	○	○
一部事務組合			千葉県市町村総合事務組合			○	○
			千葉県後期高齢者医療広域連合			○	○
地方三公社等			千葉市住宅供給公社				○

1　健全化判断比率

・実質赤字比率：翌年度に繰り越す財源を除いた実質的な収支における赤字額の標準財政規模に対する割合を示す数値。（収支が黒字の場合「－」で示されます。）

・連結実質赤字比率：公営事業会計や公営企業会計を含めた全会計での赤字額の標準財政規模に対する割合を示す数値。（収支が黒字の場合「－」で示されます。）

・実質公債費比率：地方債の元利償還金のほか、「準元利償還金」と呼ばれる債務負担行為の償還などを含めた実質的な公債費の標準財政規模に対する割合を３カ年平均で示す数値。

・将来負担比率：地方債や債務負担のほか、外郭団体への損失補償など市に関連するすべての負債残高の標準財政規模に対する割合を示す数値。

項　　目	千　葉　市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.25	20.00
連結実質赤字比率	－	16.25	30.00
実質公債費比率	10.4	25.0	35.00
将来負担比率	120.1	400.0	－

※将来負担比率には財政再生基準はありません。

2　資金不足比率

未払金などの流動負債が現金・預金などの流動資産を上回る「資金不足額」の事業規模（料金収入）に対する割合を会計ごとに示す数値。（資金不足比率が算定されない事業については「－」で示されます。）

農業集落排水事業	地方卸売市場事業	動物公園事業	経営健全化基準
－	－	－	20.0
病院事業	下水道事業	水道事業	
－	－	－	

3　財政力指数

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する市税等の割合を示す数値であり、普通交付税の算定に用いる「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して得た数値の３カ年の平均値です。
この数値が高いほど、財政力が強いとされ、１を超える地方公共団体は、普通交付税の不交付団体となります。

千　葉　市	他政令市平均
0.884	0.784

※他政令市平均は速報値

4　経常収支比率

経常収支比率は、市税や普通交付税など毎年度連続して経常的に収入される経常一般財源等に占める人件費や公債費等の経常的経費に充てられる一般財源の割合を示す数値であり、この数値が高いほど、財政構造が硬直的であるとされています。

千　葉　市	他政令市平均
98.8	96.9

※他政令市平均は速報値

令和7年12月

市の財政（財政状況の公表）

令和７年12月１日発行

編集
発行　千葉市財政局財政部財政課

千葉市中央区千葉港１番１号
電話 043（245）5075

この印刷物は再生紙を使用しています。

※本市の予算・決算など、財政に関するその他の資料については、財政課ホームページをご覧ください。
http://www.city.chiba.jp/zaiseikyoku/zaisei/zaisei/index.html